

2015年5月15日
株式会社かんぽ生命保険

平成26年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成26年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	……	6頁
5. 貸借対照表	……	15頁
6. 損益計算書	……	16頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	28頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	30頁
10. リスク管理債権の状況	……	30頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	31頁
12. 平成26年度特別勘定の状況	……	32頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	32頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	61頁

〔別冊〕2015年3月期決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,668	118.2	337,356	118.5	13,539	116.0	391,590	116.1
個人年金保険	1,194	112.9	34,438	107.8	1,318	110.4	36,159	105.0
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2. 件数及び金額については、当期末決算（前期分を含む。）より、四捨五入から切り捨てに変更しております。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度						平成 26 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	2,233	101.2	65,598	100.7	65,598	—	2,381	106.6	70,025	106.8	70,025	—
個人年金保険	148	81.8	5,240	82.7	5,240	—	137	92.7	4,935	94.2	4,935	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

2. 件数及び金額については、当期末決算（前期分を含む。）より、四捨五入から切り捨てに変更しております。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	21,922	118.1	25,268	115.3
個 人 年 金 保 険	6,614	99.1	6,738	101.9
合 計	28,536	113.1	32,006	112.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,274	121.1	2,574	113.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,390	101.7	4,578	104.3
個 人 年 金 保 険	1,798	80.7	1,625	90.4
合 計	6,189	94.6	6,204	100.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	491	120.4	411	83.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3. 年換算保険料については、当期末決算(前期分を含む。)より、四捨五入から切り捨てに変更しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	59,116	91.2	59,567	100.8
資 産 運 用 収 益	15,406	98.7	14,607	94.8
保 険 金 等 支 払 金	101,608	95.2	90,595	89.2
資 産 運 用 費 用	181	61.4	109	60.7
経 常 利 益	4,635	87.6	4,931	106.4

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	870,886	96.3	849,119	97.5

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	12,877	377,688	—	—	—	—	12,877	377,688
	災害死亡	19,716	465,260	4	154	—	—	19,720	465,414
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		661	13,901	1,318	36,159	—	—	1,979	50,060
入院保障	災害入院	10,343	426	6	0	—	—	10,350	426
	疾病入院	10,140	419	1	0	—	—	10,142	419
	その他の条件付入院	10,343	70	6	0	—	—	10,350	70
障がい保障		9,451	—	4	—	—	—	9,455	—
手術保障		10,343	—	6	—	—	—	10,350	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	0	2	0	2

項 目		医療保障保険		項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額			件数	金額
入院保障		—	—	就業不能保障	—	—	

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
 3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 受再保険として、保険件数 19,949 千件、保険金額 543,223 億円、年金保険件数 2,950 千件、年金額 10,779 億円保有しております。
 5. 件数及び金額については、当期末決算より、四捨五入から切り捨てに変更しております。

3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当

(1) 平成 26 年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（平成 19 年 10 月 1 日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
 - (1) 死差配当、特約支払差配当の配当率は、年齢、性別により異なりますが、概ね引き上げました。
 - (2) 費差配当、利差配当の配当率は、引き下げました。
2. 旧簡易生命保険契約（平成 19 年 9 月 30 日までにご契約された簡易生命保険契約）

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、190,363 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

なお、旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する平成 26 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例 1 普通養老保険

〔 40 歳加入、50 歳満期、保険料口座月払、満期保険金 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 22 年度<5 年>	男性	103,320 円	0 円
	女性	102,840 円	0 円

例 2 特別養老保険

〔 40 歳加入、60 歳満期、保険料口座月払、死亡保険金 200 万円
満期保険金 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 22 年度<5 年>	男性	55,440 円	492 円
	女性	52,800 円	109 円

例 3 普通定期保険

〔 40 歳加入、50 歳満期、保険料口座月払、死亡保険金 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 22 年度<5 年>	男性	5,040 円	606 円
	女性	3,840 円	388 円

例 4 学資保険

〔 被保険者 0 歳加入、契約者 40 歳加入、生存保険金付 18 歳満期
保険料口座月払、基準保険金額 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 22 年度<5 年>	男性	56,760 円	0 円
	女性	56,280 円	0 円

(注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。

2. 生存保険金は 12 歳及び 15 歳時に 10 万円、満期保険金は 80 万円です。

例5 普通終身保険

〔 40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円） 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成22年度<5年>	男性	12,600円	451円
	女性	10,200円	259円

例6 災害特約

〔 40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円
普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成22年度<5年>	男性	600円	130円
	女性	360円	80円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dを合計した金額です。

a. 死差配当 [概ね引き上げ]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成25年3月	230円
平成25年4月～平成27年3月	0円

b. 特約支払差配当 [概ね引き上げ]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成25年3月	130円
平成25年4月～平成27年3月	0円

c. 費差配当 [引き下げ]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
	平成19年10月 ～平成25年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)		509円
平成25年4月 ～平成27年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [引き下げ]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.1% (配当基準利回り) - 予定利率
-------	-----------------------

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。
また、一時払年金及びそれに付加した特約については、0円とします。

4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 26 年度の資産の運用状況

① 運用環境

米国経済が堅調に推移する一方で、欧州や日本、その他新興国の成長は鈍化し、世界経済は、前年度に続き弱い成長にとどまりました。米国経済は、雇用情勢の緩やかな改善の下、景気回復ペースは堅調なものとなりましたが、日本経済は、4月の消費税率引き上げ後、個人消費や住宅投資など内需の落ち込みが見られ、その後の持ち直しも緩慢な状況となっています。欧州経済は、構造改革が遅れている一部の国々で景気低迷が続いているほか、ウクライナ情勢の悪化等を受け、景気回復ペースは緩慢なものとなっています。また、中国経済は個人消費主導型の経済への構造改革を進める中で、景気の減速が続いています。

日銀による追加金融緩和や欧州中銀による量的緩和策開始など、先進国の中央銀行が金融緩和策を強化する動きがみられましたが、米国では量的緩和策が終了し、利上げへ向けた準備を進めるなど日欧と逆の動きをみせています。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

10年国債利回りは、期初は0.6%台で始まり、期末にかけて0.4%台まで低下しました。

上期の国内長期金利は、昨年から継続している日銀の国債買い入れによる債券市場の需給引き締めや、欧米金利の低下等を背景に緩やかに低下を続け、8月下旬には0.5%付近まで低下しました。9月に入り、米国での早期利上げ期待の高まりによる米金利の上昇等を受けて一時0.6%付近まで上昇する局面もみられましたが、その後、10月31日の日銀の追加金融緩和の決定や、原油価格の急落によるインフレ期待低下懸念を受けた米金利の低下等を受けて再び低下に転じ、1月には一時0.1%台を付けました。2月に入り、原油価格の下げ止まりや好調な米雇用統計を受けた米金利の上昇等を受け、0.4%台まで反転した後は、米国の利上げ開始時期をめぐる議論等の影響を受け、0.3%台～0.4%台のレンジで一進一退となりました。

国内株式市場

日経平均株価は14,000円台で始まり、期中で大きく変動する場面もみられましたが、期末にかけて19,000円台まで上昇しました。

上期は4月に日銀の追加緩和見送り等を受けて一時14,000円割れまで下落しましたが、その後、GPIFの資産運用方針変更への期待や米国の景気回復に伴う米株高等から上下に振れながらも緩やかに水準を切り上げて推移し、9月に16,000円台まで上昇しました。下期に入り、国内景気への懸念の高まりや、円高進行等を受けて、一時14,000円台まで下落しましたが、10月の日銀の追加金融緩和の決定やGPIFの基本ポートフォリオ変更の発表等を受けて急伸し、年末には17,000円台まで上昇しました。年明け後も、原油価格の下げ止まりや内需回復期待が高まったこと等を受けて上昇し、年度末には19,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、103円台で始まり円安基調で推移、期末は120円台前半まで上昇しました。

上期のドル円は、4月から7月までは102円前後で安定的に推移していましたが、8月以降、米国の堅調な景気回復等の影響から、世界的にドル高が進行したこと等を受けて、大きく円安が進行し、9月末は109円台となりました。下期に入り、ドル高等による米国経済の成長鈍化懸念等から105円台まで円高が進行する場面も見られましたが、10月の日銀の追加金融緩和の決定等を受けて再び円安ドル高が進行し、12月には一時121円台を付けました。年明け以降は、米国の利上げ開始時期をめぐる議論等の影響を受け、116円台～121円台のレンジで推移しました。

ユーロ円は142円台で始まり、下期に大きく変動する場面もみられましたが、円高基調で推移し、期末は130円付近まで低下しました。

上期は、ユーロ圏経済の減速への懸念や欧州中銀の追加緩和実施による欧州金利の低下等を受け、ほぼ一貫してユーロ安基調で推移しました。下期に入ると、日銀の追加金融緩和の決定等を受けて、一転して急速な円安ユーロ高が進行し、12月に一時149円台まで急上昇しましたが、年

明け以降は欧州中銀による量的緩和実施の決定等を受けて、再び円高ユーロ安に転じ、一時127円台まで低下しました。

② 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

③ 運用実績の概況

[資産の状況]

総資産残高は、前期末 87 兆円に比べ 2.1 兆円減少し、84.9 兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式等に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前期比 798 億円減の 14,607 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少等により前期比 71 億円減の 109 億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比 727 億円減少し、14,497 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,936	2.2	26,513	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	28,221	3.2	27,208	3.2
買 入 金 銭 債 権	1,074	0.1	4,490	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,816	0.7	14,349	1.7
有 価 証 券	693,789	79.7	662,772	78.1
公 社 債	681,385	78.2	642,947	75.7
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	12,394	1.4	19,814	2.3
公 社 債	10,994	1.3	19,614	2.3
株 式 等	1,400	0.2	200	0.0
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	110,205	12.7	99,773	11.8
不 動 産	756	0.1	1,122	0.1
繰 延 税 金 資 産	5,926	0.7	5,482	0.6
そ の 他	6,169	0.7	7,415	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
合 計	870,886	100.0	849,119	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	11,287	1.3	21,963	2.6

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	9,659	7,577
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,909	△ 1,013
買 入 金 銭 債 権	△ 3,199	3,416
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3,247	8,533
有 価 証 券	△ 31,792	△ 31,017
公 社 債	△ 35,164	△ 38,437
株 式	—	—
外 国 証 券	3,372	7,420
公 社 債	3,372	8,620
株 式 等	—	△ 1,200
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 16,709	△ 10,432
不 動 産	16	366
繰 延 税 金 資 産	1,311	△ 444
そ の 他	△ 1,181	1,246
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 33,737	△ 21,766
う ち 外 貨 建 資 産	4,698	10,675

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
利息及び配当金等収入	14,581	13,657
預貯金利息	4	6
有価証券利息・配当金	11,803	11,193
貸付金利息	124	134
機構貸付金利息	2,607	2,276
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	41	45
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	97	327
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	710	619
国債等債券売却益	709	568
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1	50
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14	0
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	1	2
合 計	15,406	14,607

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
支 払 利 息	49	42
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	102	49
国債等債券売却損	29	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	72	49
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	21	7
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	7	9
合 計	181	109

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	0.05	0.05
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.34	0.32
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.04	3.54
有 価 証 券	1.71	1.73
うち 公 社 債	1.71	1.70
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.95	2.87
貸 付 金	2.31	2.25
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.71	1.70
うち 海 外 投 融 資	1.98	2.88

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	452,573	484,270	31,697	31,741	43	436,955	482,326	45,371	45,376	5
責任準備金対応債券	179,536	190,528	10,991	11,004	13	154,932	166,684	11,752	11,754	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	71,485	74,141	2,655	2,780	124	94,114	101,932	7,817	7,844	27
公 社 債	49,277	50,255	978	1,000	22	51,053	52,039	986	991	5
株 式	3,377	4,122	744	780	35	7,132	9,969	2,837	2,855	18
外 国 証 券	10,725	11,645	920	987	66	18,509	22,482	3,973	3,976	3
公 社 債	9,175	10,014	839	906	66	15,377	18,634	3,257	3,261	3
株 式 等	1,550	1,631	81	81	—	3,131	3,847	715	715	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,062	1,074	11	11	0	4,469	4,490	20	20	—
譲渡性預金	7,043	7,043	—	—	—	12,950	12,950	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	703,595	748,940	45,344	45,525	181	686,002	750,943	64,940	64,975	35
公 社 債	680,407	724,036	43,629	43,708	79	641,961	700,032	58,070	58,083	13
株 式	3,377	4,122	744	780	35	7,132	9,969	2,837	2,855	18
外 国 証 券	11,705	12,663	958	1,024	66	19,489	23,501	4,012	4,015	3
公 社 債	10,155	11,032	877	943	66	16,357	19,653	3,296	3,300	3
株 式 等	1,550	1,631	81	81	—	3,131	3,847	715	715	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,062	1,074	11	11	0	4,469	4,490	20	20	—
譲渡性預金	7,043	7,043	—	—	—	12,950	12,950	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 25 年度末が 4,927 億円、825 億円、平成 26 年度末が 10,264 億円、3,552 億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他の有価証券	1,400	200
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	200
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	1,409	209

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	5,816	5,816	—	—	—	14,349	14,349	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	4,990	5,816	825	861	35	10,797	14,349	3,552	3,570	18

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	科目	期別	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		1,663,576	2,205,969	保険契約準備金		80,799,941	77,905,677
現金		4,258	3,118	支払準備金		831,690	718,156
預貯金		1,659,318	2,202,851	責任準備金		77,745,490	75,112,601
コールローン		230,025	445,428	契約者配当準備金		2,222,759	2,074,919
債券貸借取引支払保証金		2,822,188	2,720,856	再保険借		1,234	2,017
買入金銭債権		107,448	449,068	その他負債		4,077,493	4,257,294
金銭の信託		581,627	1,434,943	債券貸借取引受入担保金		3,703,176	3,658,492
有価証券		69,378,975	66,277,244	未払法人税等		15,804	19,452
国債		52,522,914	48,086,445	未払金		229,922	463,217
地方債		9,173,780	9,555,857	未払費用		15,626	16,218
社債		6,441,832	6,652,464	前受収益		4	—
株式		984	984	預り金		12,172	11,184
外国証券		1,239,464	1,981,492	機構預り金		66,221	59,058
貸付金		11,020,585	9,977,345	金融派生商品		15,805	12,866
保険約款貸付		54,271	74,097	リース債務		1,528	2,105
一般貸付		763,298	806,259	資産除去債務		15	15
機構貸付		10,203,015	9,096,988	仮受金		16,433	13,963
有形固定資産		89,322	131,672	その他の負債		781	719
土地		40,726	68,350	保険金等支払引当金		1,881	—
建物		33,287	34,176	退職給付引当金		59,385	65,645
リース資産		1,456	1,970	価格変動準備金		614,233	712,167
建設仮勘定		1,648	9,759	負債の部合計		85,554,169	82,942,802
その他の有形固定資産		12,204	17,415	(純資産の部)			
無形固定資産		126,040	157,580	資本金		500,000	500,000
ソフトウェア		126,022	157,564	資本剰余金		500,044	500,044
その他の無形固定資産		18	15	資本準備金		405,044	405,044
代理店貸		102,651	95,023	その他資本剰余金		95,000	95,000
再保険貸		234	630	利益剰余金		349,627	411,043
その他資産		374,320	468,916	利益準備金		17,222	20,584
未収金		172,115	259,663	その他利益剰余金		332,404	390,459
前払費用		814	924	繰越利益剰余金		332,404	390,459
未収収益		195,169	184,944	株主資本合計		1,349,671	1,411,088
預託金		2,158	7,243	その他有価証券評価差額金		184,774	558,033
金融派生商品		166	13,393	繰延ヘッジ損益		11	22
仮払金		787	589	評価・換算差額等合計		184,785	558,055
その他の資産		3,108	2,157	純資産の部合計		1,534,457	1,969,143
繰延税金資産		592,665	548,210	負債及び純資産の部合計		87,088,626	84,911,946
貸倒引当金		△ 1,036	△ 943				
資産の部合計		87,088,626	84,911,946				

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	平成 26 年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,233,925	10,169,236
保 険 料 等 収 入		5,911,643	5,956,716
保 険 再 保 料 収 入		5,911,269	5,954,839
資 産 運 用 収 益		1,540,615	1,460,745
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,458,190	1,365,796
預 貯 金 利 息		465	694
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		1,180,339	1,119,333
貸 付 金 利 息		12,478	13,489
機 構 貸 付 金 利 息		260,797	227,682
そ の 他 利 息 配 当 金		4,109	4,596
金 銭 の 信 託 運 用 益		9,736	32,762
有 価 証 券 売 却 益		71,074	61,908
有 価 証 券 償 還 益		54	36
為 替 差 益		1,452	12
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	14
そ の 他 運 用 収 益		107	215
そ の 他 経 常 収 益		3,781,665	2,751,774
支 払 備 金 戻 入 額		115,432	113,534
責 任 準 備 金 戻 入 額		3,656,490	2,632,889
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		5,122	1,881
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額		164	—
そ の 他 の 経 常 収 益		4,455	3,468
経 常 費 用		10,770,418	9,676,067
保 険 金 等 支 払 金		10,160,877	9,059,549
保 険 金		9,511,326	8,253,973
年 給 付 金		256,746	304,096
解 約 返 戻 金		33,941	41,538
そ の 他 返 戻 金		220,263	291,290
再 保 険 料		135,968	162,462
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,631	6,188
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,627	1,497
資 産 運 用 費 用		4,627	1,497
支 払 利 息		18,122	10,994
有 価 証 券 売 却 損		4,963	4,298
有 価 証 券 償 還 損		10,205	4,963
金 融 派 生 商 品 費 用		62	44
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,161	773
そ の 他 運 用 費 用		8	—
事 の 他 業 務 費 用		721	915
そ の 他 経 常 費 用		513,046	512,417
税 減 価 償 却 費		73,744	91,608
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		38,193	54,238
そ の 他 の 経 常 費 用		34,217	35,552
		608	1,099
		725	717
経 常 利 益		463,506	493,169
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		99,999	99,366
固 定 資 産 等 処 分 損		8,638	1,432
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		91,360	97,934
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		242,146	200,722
税 引 前 当 期 純 利 益		121,361	193,080
法 人 税 及 び 住 民 税		200,701	208,234
法 人 税 等 調 整 額		△ 142,768	△ 96,912
法 人 税 等 合 計		57,932	111,321
当 期 純 利 益		63,428	81,758

7. 株主資本等変動計算書

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
当期純利益					81,758	81,758
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,361	61,588	64,949
当期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	390,459	1,411,088

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	373,258	11
当期変動額合計	373,258	11
当期末残高	558,033	22

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～55年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、176,491 百万円であります。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,104百万円増加し、繰越利益剰余金が3,533百万円減少しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,211,916百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は63,535百万円であります。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は314百万円、金銭債務の総額は107,445百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は778,215百万円、繰延税金負債の総額は227,057百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,947百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金559,683百万円、価格変動準備金134,860百万円、支払備金49,850百万円、退職給付引当金18,936百万円及びその他有価証券評価差額金769百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金224,458百万円であります。
10. 当期における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正26.76%であります。
11. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,900百万円減少、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,675百万円増加しております。

12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,222,759 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	349,687 百万円
ハ. 利息による増加等	1,497 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	372 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	200,722 百万円
<hr/>	
ヘ. 当期末現在高	2,074,919 百万円

13. 関係会社の株式は 984 百万円であります。

14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,211,916 百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,658,492 百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 285 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 314 百万円であります。

16. 1 株当たりの純資産額は 98,457 円 19 銭であります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 2,701,601 百万円であります。

18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 22,829 百万円であります。

なお、当該負担金は、抛出した年度の事業費として処理しております。

19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 52,156,724 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,182,885 百万円、価格変動準備金 626,849 百万円を積み立てております。

20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は12,535百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,869百万円、外国証券5,038百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,963百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が442百万円含まれております。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は4,087円92銭であります。
7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。
8. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。
9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。
10. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	グループ経営管理料の支払 (注1)	3,030	未払金	272

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の行う経営管理に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日本郵便 株式会社	なし	保険業務代 理店 役員の兼任	代理店業務 に係る委託 手数料の支 払 (注1)	359,536	代理店借	37,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりま
す。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益	A	482,052	515,417
キャピタル収益		82,269	94,683
金銭の信託運用益		9,736	32,762
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		71,074	61,908
金融派生商品収益		—	—
為替差益		1,452	12
その他キャピタル収益		5	—
キャピタル費用		20,493	30,527
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		10,205	4,963
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		2,161	773
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		8,126	24,790
キャピタル損益	B	61,776	64,156
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	543,828	579,573
臨時収益		94,807	90,087
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		94,807	90,087
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		175,129	176,491
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		175,129	176,491
臨時損益	C	△ 80,322	△ 86,403
経常利益	A + B + C	463,506	493,169

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 25 年度：8,126 百万円、平成 26 年度：24,790 百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. その他運用収益のうちキャピタル・ゲインに相当する額（平成 25 年度：5 百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル収益」に計上しております。
3. その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額（平成 25 年度：0 百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル費用」に計上しております。
4. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成 25 年度：175,129 百万円、平成 26 年度：176,491 百万円）を記載しております。

(参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益	4,820	5,154
利差	542	669
危険差	2,904	3,420
費差	1,373	1,063

(注) 1. 利差については、次の方法で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金
[1.89%] [1.80%] [73兆2,267億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです。
 - ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです。
 - ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2
 - ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	11,385,224	10,291,347
合計	11,385,224	10,291,347

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,130,031	5,697,257
資本金等	1,332,862	1,386,560
価格変動準備金	614,233	712,167
危険準備金	2,588,798	2,498,711
一般貸倒引当金	91	77
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	238,976	703,549
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 10,077
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	406,267
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	632,004	694,176
保険リスク相当額 R_1	168,426	163,796
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	99,913	88,568
予定利率リスク相当額 R_2	198,138	184,450
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	355,852	443,294
経営管理リスク相当額 R_4	16,446	17,602
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,623.4%	1,641.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

12. 平成 26 年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	11,234,114	10,169,241
経常利益	462,748	492,625
当期純利益	62,802	81,323
包括利益	91,810	457,932

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
総資産	87,092,800	84,915,012
連結ソルベンシー・マージン比率	1,625.1%	1,644.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	期 別 科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	1,670,837	2,213,786	保険契約準備金	80,799,941	77,905,677
コールローン	230,025	445,428	支払備金	831,690	718,156
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,720,856	責任準備金	77,745,490	75,112,601
買入金銭債権	107,448	449,068	契約者配当準備金	2,222,759	2,074,919
金銭の信託	581,627	1,434,943	再保険借	1,234	2,017
有価証券	69,377,991	66,276,260	その他負債	4,080,744	4,261,065
貸付金	11,020,585	9,977,345	保険金等支払引当金	1,881	—
有形固定資産	89,453	131,790	退職給付に係る負債	56,627	58,356
土地	40,726	68,350	価格変動準備金	614,233	712,167
建物	33,353	34,237	負債の部合計	85,554,663	82,939,284
リース資産	1,507	2,009	(純 資 産 の 部)		
建設仮勘定	1,648	9,759	資本金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	12,218	17,433	資本剰余金	500,044	500,044
無形固定資産	124,161	155,067	利益剰余金	351,010	411,992
ソフトウェア	124,130	155,045	株主資本合計	1,351,054	1,412,036
リース資産	12	5	その他有価証券評価差額金	184,774	558,033
その他の無形固定資産	18	16	繰延ヘッジ損益	11	22
代理店貸	102,651	95,023	退職給付に係る調整累計額	2,296	5,635
再保険貸	234	630	その他の包括利益累計額合計	187,082	563,691
その他資産	374,099	468,700			
繰延税金資産	592,532	547,053			
貸倒引当金	△ 1,036	△ 943	純資産の部合計	1,538,136	1,975,727
資産の部合計	87,092,800	84,915,012	負債及び純資産の部合計	87,092,800	84,915,012

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	平成 26 年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,234,114	10,169,241
保 險 料 等 収 入		5,911,643	5,956,716
資 産 運 用 収 益		1,540,615	1,460,745
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,458,190	1,365,796
金 銭 の 信 託 運 用 益		9,736	32,762
有 価 証 券 売 却 益		71,074	61,908
有 価 証 券 償 還 益		54	36
為 替 差 益		1,452	12
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	14
そ の 他 運 用 収 益		107	215
そ の 他 経 常 収 益		3,781,854	2,751,779
支 払 備 金 戻 入 額		115,432	113,534
責 任 準 備 金 戻 入 額		3,656,490	2,632,889
そ の 他 の 経 常 収 益		9,931	5,354
経 常 費 用		10,771,365	9,676,616
保 險 金 等 支 払 金		10,160,877	9,059,549
保 險 金		9,511,326	8,253,973
年 給 付 金		256,746	304,096
解 約 返 戻 金		33,941	41,538
そ の 他 返 戻 金		220,263	291,290
再 保 險 料		135,968	162,462
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,631	6,188
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,627	1,497
資 産 運 用 費 用		4,627	1,497
支 払 利 息		18,122	10,994
有 価 証 券 売 却 損		4,963	4,298
有 価 証 券 償 還 損		10,205	4,963
金 融 派 生 商 品 費 用		62	44
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,161	773
そ の 他 運 用 費 用		8	—
事 業 費 用		721	915
そ の 他 経 常 費 用		513,999	513,159
		73,738	91,415
経 常 利 益		462,748	492,625
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		100,030	99,366
固 定 資 産 等 処 分 損		8,670	1,432
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		91,360	97,934
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		242,146	200,722
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		120,571	192,536
法 人 税 及 び 住 民 税 等		200,724	208,365
法 人 税 等 調 整 額		△ 142,955	△ 97,152
法 人 税 等 合 計 益		57,769	111,213
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		62,802	81,323
少 数 株 主 利 益		—	—
当 期 純 利 益		62,802	81,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	平成 26 年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		62,802	81,323
その他の包括利益		29,007	376,609
その他有価証券評価差額金		28,996	373,258
繰延ヘッジ損益		11	11
退職給付に係る調整額		—	3,339
包 括 利 益		91,810	457,932
親会社株主に係る包括利益		91,810	457,932
少数株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 26 年度	平成 26 年度
		〔平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月31日まで〕	〔平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		120,571	192,536
減価償却費		34,074	35,224
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 115,432	△ 113,534
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 3,656,490	△ 2,632,889
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,627	1,497
契約者配当準備金繰入額		242,146	200,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 59	△ 92
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,122	△ 1,881
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 173	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 2,193	△ 3,375
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		91,360	97,934
利息及び配当金等収入		△ 1,458,190	△ 1,365,796
有価証券関係損益 (△は益)		△ 60,861	△ 56,937
支払利息		4,963	4,298
為替差損益 (△は益)		△ 1,452	△ 12
有形固定資産関係損益 (△は益)		280	1,310
代理店貸の増減額 (△は増加)		31,259	7,628
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 234	△ 396
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 26,487	△ 86,519
再保険借の増減額 (△は減少)		1,043	782
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 11,090	△ 8,926
その他		2,263	△ 28,995
小 計		△ 4,805,197	△ 3,757,421
利息及び配当金等の受取額		1,653,556	1,438,805
利息の支払額		△ 4,911	△ 4,311
契約者配当金の支払額		△ 420,523	△ 349,687
法人税等の支払額		△ 174,063	△ 215,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,751,139	△ 2,888,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△ 32,758,125	△ 33,053,228
コールローンの償還による収入		32,731,552	32,837,825
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		△ 490,901	101,332
買入金銭債権の取得による支出		△ 2,746,495	△ 3,417,540
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,066,421	3,131,989
金銭の信託の増加による支出		△ 290,000	△ 550,000
金銭の信託の減少による収入		13,813	—
有価証券の取得による支出		△ 6,587,951	△ 3,849,529
有価証券の売却・償還による収入		9,806,272	7,196,095
貸付けによる支出		△ 1,610,231	△ 1,354,547
貸付金の回収による収入		3,273,164	2,397,748
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		588,617	△ 44,684
その他		△ 229,212	144,115
資産運用活動計		4,766,922	3,539,576
(営業活動及び資産運用活動計)		1,015,783	651,086
有形固定資産の取得による支出		△ 6,052	△ 28,399
無形固定資産の取得による支出		△ 39,808	△ 56,722
その他		△ 2,540	△ 5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,718,522	3,448,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 444	△ 514
配当金の支払額		△ 22,750	△ 16,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,195	△ 17,322
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		944,187	542,949
現金及び現金同等物期首残高		726,649	1,670,837
現金及び現金同等物期末残高		1,670,837	2,213,786

(6) 連結株主資本等変動計算書

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002
当期変動額				
剰余金の配当			△ 22,750	△ 22,750
当期純利益			62,802	62,802
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	40,052	40,052
当期末残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	155,778	—	—
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,996	11	2,296
当期変動額合計	28,996	11	2,296
当期末残高	184,774	11	2,296

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	347,477	1,347,521
当期変動額				
剰余金の配当			△ 16,808	△ 16,808
当期純利益			81,323	81,323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	64,514	64,514
当期末残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	184,774	11	2,296
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11	2,296
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	373,258	11	3,339
当期変動額合計	373,258	11	3,339
当期末残高	558,033	22	5,635

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～55年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度

を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が 5,174 百万円発生しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計

年度に積み立てた額は 176,491 百万円であります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 5,104 百万円増加し、利益剰余金が 3,533 百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預貯金	2,213,786	2,213,786	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	1,295,000	1,295,000	—
②債券貸借取引支払保証金	2,720,856	2,720,856	—
③買入金銭債権	449,068	449,068	—
その他有価証券	449,068	449,068	—
④金銭の信託 (※1)	1,434,943	1,434,943	—
⑤有価証券	66,256,260	71,968,615	5,712,355
満期保有目的の債券	43,695,559	48,232,675	4,537,116
責任準備金対応債券	15,493,208	16,668,447	1,175,238
その他有価証券	7,067,492	7,067,492	—
⑥貸付金 (※2)	9,977,267	10,905,033	927,765
保険約款貸付	74,097	74,097	—
一般貸付	806,181	862,878	56,697
機構貸付	9,096,988	9,968,057	871,068
資産計	83,052,183	89,692,304	6,640,121
債券貸借取引受入担保金 (※3)	3,658,492	3,658,492	—
負債計	3,658,492	3,658,492	—
デリバティブ取引 (※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	526	526	—
デリバティブ取引計	526	526	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 貸倒引当金を控除しております。

(※3) 連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑤ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※)	20,000

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金のうち満期があるもの	1,295,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	-	-	-	-	-
買入金銭債権	419,000	-	-	-	-	27,989
有価証券	6,316,178	12,045,027	6,973,989	5,145,309	6,726,354	28,181,276
満期保有目的の債券	2,881,511	6,230,609	3,953,665	2,991,726	3,290,329	23,854,900
責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900
その他有価証券のうち満期があるもの	1,523,237	1,525,870	1,257,537	709,435	1,267,272	516,476
貸付金	1,678,018	1,819,669	1,598,350	1,389,573	1,657,299	1,834,335
合計	12,429,053	13,864,696	8,572,339	6,534,883	8,383,654	30,043,601

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	43,526,994	48,060,756	4,533,761
	国債	32,497,522	36,429,888	3,932,365
	地方債	8,010,537	8,454,263	443,725
	社債	3,018,933	3,176,604	157,670
	外国証券	98,000	101,894	3,894
	その他	—	—	—
	小計	43,624,994	48,162,650	4,537,655
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	70,564	70,025	△ 539
	国債	—	—	—
	地方債	64,865	64,341	△ 523
	社債	5,699	5,683	△ 15
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	70,564	70,025	△ 539
合計		43,695,559	48,232,675	4,537,116

② 責任準備金対応債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	15,462,719	16,638,173	1,175,453
	国債	14,655,817	15,800,030	1,144,212
	地方債	674,853	699,297	24,444
	社債	132,049	138,846	6,797
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,462,719	16,638,173	1,175,453
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	30,488	30,273	△ 214
	国債	4,450	4,419	△ 31
	地方債	25,036	24,857	△ 179
	社債	1,001	997	△ 4
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	30,488	30,273	△ 214
合計		15,493,208	16,668,447	1,175,238

③ その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,868,151	4,768,988	99,163
	国債	828,655	827,483	1,171
	地方債	681,442	679,443	1,998
	社債	3,358,053	3,262,061	95,992
	外国証券	1,781,819	1,455,693	326,126
	外国公社債	1,781,819	1,455,693	326,126
	その他 (※)	30,084	27,989	2,095
	小計	6,680,055	6,252,670	427,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	335,848	336,406	△ 558
	国債	100,000	100,000	△ 0
	地方債	99,121	99,311	△ 189
	社債	136,726	137,094	△ 367
	外国証券	81,673	82,019	△ 346
	外国公社債	81,673	82,019	△ 346
	その他 (※)	1,713,983	1,713,983	—
	小計	2,131,505	2,132,410	△ 904
合計		8,811,560	8,385,080	426,480

(※) 「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	1,717,375	56,869	—
国債	1,717,375	56,869	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	158,468	5,038	4,963

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	
			うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
1,434,943	1,079,701	355,241	357,085	1,844

(※) 442百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建債券			
	米ドル		172,008	—	△ 12,843
	ユーロ		191,112	—	13,337
合計			363,120	—	493

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	32
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	88,200	65,500	(※2)
合計			—	—	32

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は 15,493,208 百万円、時価は 16,668,447 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は 3,211,916 百万円であります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,250 百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 63,635 百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は 777,060 百万円、繰延税金負債の総額は 227,057 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 2,948 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金 559,683 百万円、価格変動準備金 134,860

百万円、支払備金 49,850 百万円、退職給付に係る負債 16,875 百万円及びその他有価証券評価差額金 769 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 224,458 百万円であります。

11. 当連結会計年度における法定実効税率は 30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 26.85%であります。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 30.78%から 28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は 51,919 百万円減少、繰延税金負債は 15,200 百万円減少し、法人税等調整額は 51,694 百万円増加しております。

13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,222,759 百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	349,687 百万円
ハ. 利息による増加等	1,497 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	372 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	200,722 百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,074,919 百万円

14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,211,916 百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,658,492 百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 285 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 314 百万円であります。

16. 1 株当たりの純資産額は 98,786 円 39 銭であります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 2,701,601 百万円であります。

18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 22,829 百万円であります。

なお、当該負担金は、拋出した連結会計年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社は、平成 27 年 4 月 1 日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	56,627 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	5,104 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	61,731 百万円
勤務費用	3,639 百万円
利息費用	428 百万円
数理計算上の差異の発生額	242 百万円
退職給付の支払額	△ 2,483 百万円
過去勤務費用の発生額	△ 5,174 百万円
その他	△ 26 百万円
退職給付債務の期末残高	58,356 百万円

(※) 平成 27 年 4 月 1 日付で退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	58,356 百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	58,356 百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,639 百万円
利息費用	428 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 297 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 30 百万円
その他	69 百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,808 百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5,143 百万円
数理計算上の差異	△ 540 百万円
<hr/>	
合計	4,603 百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	5,143 百万円
未認識数理計算上の差異	2,777 百万円
<hr/>	
合計	7,920 百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7%
-----	------

20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 52,156,724 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,182,885 百万円、価格変動準備金 626,849 百万円を積み立てております。

21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」59,058 百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(連結損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 203 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 130 百万円であります。
2. 1 株当たりの当期純利益は 4,066 円 16 銭であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 1,697,140 百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 8,208,198 百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ 190,363 百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	524,140 百万円
組替調整額	△ 7,947 百万円
税効果調整前	516,192 百万円
税効果額	△ 142,934 百万円
その他有価証券評価差額金	373,258 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	15 百万円
組替調整額	－ 百万円
税効果調整前	15 百万円
税効果額	△ 4 百万円
繰延ヘッジ損益	11 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,932 百万円
組替調整額	△ 328 百万円
税効果調整前	4,603 百万円
税効果額	△ 1,263 百万円
退職給付に係る調整額	3,339 百万円
その他の包括利益合計	376,609 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,213,786 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	2,213,786 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,808 百万円
ロ. 1株当たり配当額	840 円 43 銭
ハ. 効力発生日	平成 26 年 5 月 15 日

なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	24,527 百万円
ロ. 1株当たり配当額	1,226 円 38 銭
ハ. 効力発生日	平成 27 年 5 月 14 日

なお、基準日は平成27年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) リスク管理債権の状況 (連結)

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,134,732	5,706,126
資本金等	1,334,246	1,387,508
価格変動準備金	614,233	712,167
危険準備金	2,588,798	2,498,711
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	91	77
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	238,976	703,549
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 10,077
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,317	7,920
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	406,267
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	631,890	694,064
保険リスク相当額 R ₁	168,426	163,796
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	99,913	88,568
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	198,138	184,450
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	355,728	443,176
経営管理リスク相当額 R ₄	16,444	17,599
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,625.1%	1,644.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成 26 年度末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

④商業用不動産担保証券（C M B S）

商業用不動産担保証券（C M B S）の保有はありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

⑥その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	4,867	240	—

(注) 1. サブプライム関連への投資は行っておりません。

2. 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上